

# ますだ通信



愛知県議会議員 ますだ裕二 中区選出

～令和2年～  
秋号

今年度は、愛知県議会教育・スポーツ委員会委員長

愛知県競馬組合議会議員 を拝命しています。

## 令和2年度9月定例議会で質問させていただきました

### ◇ビル等オーナー並びに飲食店等テナントの支援策について



**【質問】** 8月5日～24日まで、中区の繁華街に休業要請等が出されました。新型コロナウイルス感染症拡大により2回目の休業要請となり、繁華街は大きなダメージを受け、休業要請等出された地域では百数十もの店舗が廃業へと追い込まれてしまいました。また、コロナウイルスが発生したビルでは、SNSにより拡散され、今現在も風評被害に悩まされている地域もたくさんあります。

そこで、愛知県としても、県民に感染が拡大しないように、休業要請にご協力いただいた事業者の皆さまに対し、具体的な支援策を打ち出していただくことを切望するものであります。

繁華街で飲食店等を経営するテナントとビル等オーナーが一緒になってコロナ感染拡大防止策や、アフターコロナを見据えた取り組みに対して、愛知県として補助金制度を設けてはどうか、県当局の考えを伺います。



**【答弁】** 第三波に対する備えとして、ビル等オーナーと飲食店等のテナントが一体となって感染拡大防止対策に努めていただくことは非常に効果的だと思います。10月1日より、商業振興事業費補助金を今一度実施することにより、コロナと共存する事業活動を強力に推進していきます。

### 感染防止策講じた際の補助

## 商業ビルにも拡大

県議会は三十日、神谷和利、野中泰志、増田裕二（自民）、高木浩司、西川厚志（新政あいち）、荻原宏悦（公明）、神谷昌宏（無所属）の七議員が一般質問した。県は、新型コロナウイルスの感染防止策などを講じた商店街への補助の対象を、飲食店や小売店が入居する商業ビルにも拡大し、一日から三十日まで申請の追加募集をする方針を明らかにした。増田議員の質問に答えた。（伊藤隆平、浅井俊典、戸川祐馬）

### きょうから申請追加募集

追加募集するのは、マスクや消毒液の共同購入、サーモグラフィー機器や空気清浄機のリースに対する「緊急対応事業」と、インターネット通販やデリバリー、テイクアウトなどの新たな取り組みへの「再生支援事業」の二種類の補助申請。団体の規模に応じて補助率を40～80％とし、上限は九十万円。

県はこれらの補助の募集を五～八月、商店街に実施した。入居店舗の撤退などで家賃の減収に苦しむ商業ビルの経営者からも支援を求め、声が上がったため、対象を拡大。ビルの経営者や管理者が店舗と連携して感染防止策などに取り組ん

### 中小支援の融資

### 総額1兆円突破

新型コロナウイルスの感染拡大で影響を受けた中小企業を支援する県の融資制度について、県は、二月から九月二十三日までに承諾された融資が六万五千二百七十四件、総額一兆一千四百一十一億円に上ったと明らかにした。傍

### 20年度教員採用 障害者枠30人に対し

## 2年連続 合格者1桁

長谷川洋教育長は、二〇一九年度から教員採用試験に設けた三十人の障害者選考枠に対し、合格者が二年連続で一桁だったと明らかにした。学校現場での障害者雇用が進まない状況に、県教委は非常勤の事務職員など教員以外での採用も拡大して対応する。高木議員の質問に答えた。

教員の障害者選考枠には一九年度、二十二人が応募し、合格は九人にとどまった。二〇年度は二十人が応募し、合格者は五人。いずれも採用枠の三十人に満たなかった。県教委によると、教員免許を持つ障害者は全国的にも少なく、一八年度に教員免許を取得した障害のある

**【結果】** ビル等オーナーと飲食店等のテナントが一緒になって、ビルや共同店舗ごとに対策を行っていただくことはクラスターを発生させないばかりか、風評被害を防ぐことにもつながります。

そこで、10月1日より、ビルや共同店舗ごとに行っていただくコロナ感染症拡大防止策並びにアフターコロナ・ウィズコロナの取り組みに対し、補助金制度が設けられました。

具体的には、感染拡大防止のために出資した空気清浄機や検温器、マスクや消毒液・フェイスガード等の購入費用を、4月1日まで遡及し、補助金の対象としていただくことが決定いたしました。問い合わせ先：商業流通課 052-954-6337

県政の相談・地域のお困りごと相談は

愛知県議会議員 ますだ裕二事務所

〒460-0012 名古屋市中区千代田4丁目17番8号 千代田ビル2階  
TEL:052-324-3947 FAX:052-332-5684



《公式ホームページ》





# 9月議会で議決されたものを一部ご紹介いたします

## 避難所等における感染防止対策を積極的に支援します

予算額 200,000千円

防災安全局防災対策課  
支援グループ  
内線 2565・2567  
ダイヤル052-954-6149

大規模地震等災害時の避難所等における感染防止対策を早急に進めるため、補助対象事業を拡充し、市町村が行う感染防止用資機材の整備や避難所における感染防止対策研修の実施等を支援します。

### ○南海トラフ地震等対策事業費補助金 【補助対象事業の拡充】

- 補助対象事業：感染防止用資機材整備事業  
避難所運営研修等実施事業  
感染症対策啓発事業
- 補助上限額：感染防止用資機材整備事業 60,000千円  
(1市町村あたり) その他の事業 各3,000千円
- 補助率：補助上限額の1/2以内

感染防止用資機材の例



避難所運営研修の例



## 新型コロナウイルス感染症のPCR検査体制を拡充します

予算額 4,222,241千円

とりまとめ  
保健医療局生活衛生部生活衛生課  
検査管理グループ  
内線 5966・5965  
ダイヤル052-954-7455

新型コロナウイルス感染症のPCR検査の需要増大に応えるため、衛生研究所において必要な検査試薬等を確保するとともに、PCR検査業務を藤田医科大学などに委託し検査能力を拡充します。

### 1 検査体制強化推進事業費 3,845,441千円

- 衛生研究所で実施するPCR検査に必要な試薬等の購入
- 衛生研究所でPCR検査を実施する検査員の派遣委託(新規)
- PCR検査業務の委託(新規)  
委託先：藤田医科大学など

### 2 検査機関設備整備費補助金(新規) 376,800千円

- 委託先が整備する検査機器の費用への支援  
補助先：藤田医科大学など  
補助率：10/10

## ICT環境の整備の推進により新たな時代に相応しい教育を実現します

予算額 2,144,976千円

教育委員会教育企画課  
システム管理グループ  
内線 5515・5516  
ダイヤル052-954-7462

新型コロナウイルスの感染の拡大防止とともに、GIGAスクール構想の更なる加速・強化を図るため、遠隔・オンライン学習の環境整備や大型提示装置、生徒用端末、入出力支援装置等の整備を行います。

### 【事業内容】

- インターネット回線の追加整備**  
専用の通信回線を整備し、県立学校の全教室におけるオンライン授業への対応、全教室でのICT機器を用いた学習に対応します。
- 大型提示装置の整備**  
県立学校の全てのクラスに大型提示装置を整備します。  
県立高等学校 1,488台 県立特別支援学校 1,190台
- 生徒用端末の整備**  
1学年に1クラス分のタブレット端末を整備します。  
県立高等学校 6,000台→18,000台(1校あたり40台→120台)  
県立特別支援学校 全児童生徒分整備済み
- 入出力支援装置の整備**  
特別支援学校の児童生徒の障害の特性に配慮した入出力支援装置を整備します。  
点字ディスプレイ、音声読み上げソフト、視線入力装置等



## 修学旅行の中止に伴う取消料への支援を行います

予算額 303,000千円(新規)

とりまとめ  
教育委員会高等学校教育課  
生徒指導グループ  
内線 3902・3906  
ダイヤル052-954-6784

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う修学旅行の中止により発生する取消料を支援することで、保護者の経済的な負担を軽減します。

- 対象学校種**  
県立学校：高等学校、特別支援学校  
私立学校：小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、専修学校高等課程
- 対象経費**  
中止に伴い旅行会社に支払う取消料の全額(延期及び変更に伴う手数料も含む)
- 予算内訳**  
県立学校：152,000千円 私立学校：151,000千円

## 児童・生徒の心のサポート体制を充実します

予算額 68,384千円

とりまとめ  
教育委員会義務教育課  
生徒指導・キャリア教育グループ  
内線 3914・3919  
ダイヤル052-954-6790

スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを追加配置するなど、児童・生徒の心をサポートする教育相談体制の強化に取り組みます。

### ○スクールカウンセラーの追加配置 予算額 59,171千円

新型コロナウイルス感染症の影響による児童生徒の相談に対応するため、配置時間を増加します。

小学校	2,736時間増
中学校	4,041時間増
小中連携校	1,392時間増
高等学校	2,268時間増
スーパーバイザー	147時間増

### ○スクールソーシャルワーカーの追加配置 予算額 3,713千円

児童生徒の生活環境に関する様々な問題に対応するため、配置時間を増加します。

- 小学校・中学校への追加配置  
市町村への補助(瀬戸市、大郷町、大治町)
- 県立高等学校への追加配置  
1名増(280時間)

### ○SNSによる相談(新規) 予算額 5,500千円

報告・相談アプリを活用し、様々な不安やストレスを抱える高校生に対する相談体制を整備します。

- 対象：県立高等学校 全150校
- 相談時間：平日17時～22時

## 観光消費の喚起に向けた取組を引き続き推進するとともに 宿泊事業者・旅行者の感染防止対策を促進します

予算額 1,607,988千円

とりまとめ  
観光コンベンション局観光振興課  
総務・予算・広報グループ  
内線 3371・2309  
ダイヤル052-954-6353

減少した観光消費の回復に向け、県内旅行の需要拡大を図る取組を引き続き推進するとともに、新型コロナウイルス感染症の防止に向け、宿泊事業者が実施する感染防止対策に対する支援等に取り組みます。

### 観光消費の喚起

- 県内旅行商品の割引 596,463千円**  
主に県民を対象とした県内旅行商品を造成する旅行者に対し、代金の2分の1相当額(1人1回あたり最大1万円)を補助することにより、割引を実施  
[割引対象]  
▶主として県内を出発地とし、県内に1泊以上する個人型旅行商品  
▶県内を出発地とし、「県内1泊以上かつ県内2か所以上を訪問する団体宿泊ツアー」または「県内2か所以上を訪問する団体日帰りツアー」
- 県内宿泊施設利用に対する割引 325,400千円(新規)**  
本県及び近隣県(長野県・岐阜県・静岡県・三重県)の県民が、インターネット旅行会社経由で県内宿泊施設を予約した場合に、国の「Go To Travel事業」の割引(35%)に上乗せして、宿泊代金の15%程度の割引クーポンを発行
- 観光誘客プロモーションの実施 57,993千円(新規)**  
新聞広告、交通広告、インターネット動画、SNS等により本県への旅行の呼びかけを実施

### 感染防止対策

- 宿泊事業者が実施する感染防止対策への支援 615,444千円(新規)**  
[補助対象] 県内のホテル・旅館  
[対象経費] 衛生管理改善設備(サーモグラフィ、センサー付き水道蛇口等)の導入などの経費  
[補助率] 2/3以内(中小企業3/4以内)  
[補助上限額] 1施設200万円を上限
- 旅行時における感染防止のための留意事項の普及啓発 12,688千円(新規)**  
本県観光地を訪れた旅行者が「新しい旅のエチケット\*」を実践して旅行を楽しむ場面を想定した動画を制作し、配信  
※観光関連事業者が感染防止のための留意事項等をまとめたもの

代表的な支援策を抜粋させていただきました。  
あくまでも愛知県の支援策であり、国や市町村の支援策もあわせて(一部除外あり)受けていただくことができます。

## 皆さんの声をお聞かせ下さい。

地域の皆さんと一緒に地域の問題を考え、政策に反映させていただきたいと思っております。

住所

氏名

**FAX**  
052-332-5684



**愛知県議会議員  
ますだ裕二事務所**